



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東大名福

上場会社名 株式会社 大林組

コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 白石 達

問合せ先責任者 (役職名) 本社総務部長

(氏名) 高貝 克也

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5769-1017

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,341,456	△20.3	△62,534	—	△59,608	—	△53,354	—
21年3月期	1,682,462	△0.5	27,363	△4.5	31,829	△1.5	10,966	△41.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△74.21	—	△15.0	△3.6	△4.7
21年3月期	15.24	—	2.7	1.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 182百万円 21年3月期 159百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,590,667	367,618	21.5	476.12
21年3月期	1,725,645	395,809	21.5	516.06

(参考) 自己資本 22年3月期 342,227百万円 21年3月期 371,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	16,156	△12,746	△15,733	132,425
21年3月期	△39,610	1,699	62,427	143,821

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	5,754	52.5	1.4
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	5,751	—	1.6
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		30.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	590,000	△15.8	6,000	2.9	7,000	△8.9	3,000	83.7	4.17
通期	1,310,000	△2.3	26,500	—	28,000	—	19,000	—	26.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 721,509,646株 21年3月期 721,509,646株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 2,723,032株 21年3月期 2,465,726株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,057,601	△19.7	△70,098	—	△67,761	—	△52,716	—
21年3月期	1,317,352	△5.1	12,869	△29.9	17,783	△17.8	7,757	△48.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△73.32	—
21年3月期	10.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,267,922	312,133	24.6	434.25
21年3月期	1,388,736	341,085	24.6	474.36

(参考)自己資本 22年3月期 312,133百万円 21年3月期 341,085百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	470,000	△16.3	4,000	122.2	7,000	113.4	4,500	98.0	6.26
通期	1,045,000	△1.2	20,000	—	23,500	—	14,000	—	19.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、3、41～42及び44ページをご覧ください。
- 2. 連結業績予想及び個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機の影響を受けて悪化していた企業収益が回復の兆しを見せているものの、民間設備投資は減少しており、雇用情勢も厳しさが続いていることから、景気は厳しい状況のうちに推移いたしました。

国内の建設市場におきましては、民間工事の発注が景気低迷の影響を受けて大幅に減少し、公共工事の発注も引き続き低調に推移したことから、受注環境は一段と厳しい状況となりました。

こうした情勢下でありまして、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社の建設事業売上高が減少したことなどにより前期比20.3%減の約1兆3,414億円となりました。損益の面では、ドバイ都市交通システム建設工事等における当社の損失処理などにより、営業損益は前期比約898億円減の約625億円の損失、経常損益は前期比約914億円減の約596億円の損失、当期純損益は前期比約643億円減の約533億円の損失となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりであります。

(建設事業)

当社グループの建設事業受注高につきましては、厳しい受注環境の影響を受け、前期比15.5%減の約1兆2,147億円となりました。

このうち当社の受注高は、前期比13.3%減の約1兆5億円となりました。その内訳は、土木工事は海外土木工事の受注減などにより前期比35.4%減の約2,085億円、建築工事は前期比4.7%減の約7,920億円であります。

次に、当社グループの建設事業売上高につきましては、前期比19.9%減の約1兆2,948億円となりました。また、営業損益につきましては、ドバイ都市交通システム建設工事等における当社の損失処理などにより、前期比約752億円減の約578億円の損失となりました。

このうち当社の売上高は、厳しい受注環境の影響を受けて、前期比19.5%減の約1兆372億円となりました。その内訳は、土木工事は前期比30.2%減の約2,464億円、建築工事は前期比15.5%減の約7,907億円であります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、グループ全体の売上高は前期比15.8%減の約227億円、営業損益は当社において販売用不動産の評価損を計上したことなどにより、前期比約121億円減の約49億円の損失となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、前期に、PFI事業を営む子会社において、事業契約の解約に伴い、契約の残存期間に係る売上を繰り上げて一括計上した反動などから、グループ全体の売上高は前期比38.5%減の約239億円、営業利益は前期比66.4%減の約5億円となりました。

<事業の種類別セグメント 売上高及び営業利益又は営業損失(連結)>

(単位:百万円)

区分	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去	連結
売上高	1,294,816	22,708	23,931	1,341,456	—	1,341,456
営業利益 (又は営業損失)	△57,857	△4,924	585	△62,196	△338	△62,534

(注) 1 セグメント別の売上高については、セグメント間の内部取引に係る額を相殺消去しています。

2 セグメント別の営業利益又は営業損失については、セグメント間の内部取引に係る額を相殺消去していません。セグメント間の内部取引に係る相殺消去すべき金額は、「消去」欄にまとめて記載しています。

②次期の見通し

通期(平成23年3月期)の連結業績につきましては、受注高1兆4,350億円(うち不動産事業等750億円)、売上高1兆3,100億円(うち不動産事業等800億円)、営業利益265億円、経常利益280億円、当期純利益190億円となる見通しです。

通期(平成23年3月期)の当社単体の業績につきましては、受注高1兆1,400億円(うち不動産事業等450億円)、売上高1兆450億円(うち不動産事業等450億円)、営業利益200億円、経常利益235億円、当期純利益140億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支が改善したことから約161億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは事業用土地建物の取得等により約127億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは普通社債の償還等により約157億円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ約113億円減少し、約1,324億円となりました。また、当連結会計年度末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約77億円減少し、約3,910億円（前連結会計年度末比1.9%減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	24.6%	26.3%	24.3%	21.5%	21.5%
時価ベースの自己資本比率	34.9%	26.5%	16.2%	19.9%	18.8%
債務償還年数	15.7年	12.5年	—	—	24.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	7.6	—	—	4.0

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※ 平成20年3月期及び平成21年3月期の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元を努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、1株につき4円とする予定です。これにより、中間配当金4円を加えた年間配当金は、1株当たり8円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき4円とし、年間で計8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社81社、関連会社24社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの概要は次のとおりであります。

(建設事業)

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路㈱（東証第一部上場）が建設工事の受注、施工を行っております。海外においては、当社及び現地法人であるタイ大林、大林USA等が、米国、タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール等で建設工事の受注、施工を行っております。

また、子会社の㈱内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業㈱が設備工事の受注、施工を行っており、それらの一部は当社が発注しております。

子会社の大林ファシリティーズ㈱が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産㈱が発注しております。

(不動産事業)

当社と子会社の大林不動産㈱が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っております。

(その他事業)

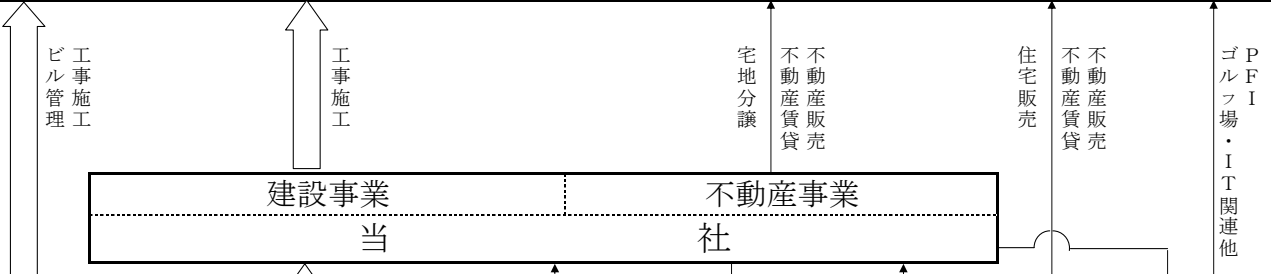
子会社のPFI神奈川㈱他27社及び関連会社7社がPFI事業を行っております。当社グループは、建設担当企業としてPFI事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っております。

また、子会社の㈱オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融事業を、睦沢グリーン開発㈱及び茨城グリーン開発㈱がゴルフ場の経営を、㈱オーク情報システムがIT関連の事業を行っております。

(注) PFI事業・・・公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

事業系統図については、次頁のとおりであります。

得 意 先



建設事業 不動産事業
当 社

建設事業

<p>連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> 大林道路㈱ ㈱内外テクノス 大林ファシリティーズ㈱ オーク設備工業㈱ ㈱アトリエ・ジーアンドビー 相馬環境サービス㈱ ㈱特殊構工法計画研究所 東洋バイブリノペート㈱ ㈱ユーレップ ㈱大林デザインパートナーズ ジャヤ大林 タイ大林 EWハウエル 台湾大林組 大林フィリピン 大林インドシア 大林USA 大林コンストラクション 大林組上海 J Sクラーク 大林ベトナム ウェブコー 他14社 	<p>関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> 洋林建設㈱ ㈱東洋ビルクリーンサービス ㈱晴海コーポレーション ミノル工業㈱ TMSライナー㈱ 日本スナップロック㈱ フォレストコンサルタント㈱ J Eロボーツ大林 他3社
--	--

不動産事業

<p>連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> 大林不動産㈱ ㈱大林プロパティマネジメント OCリアルエステート 他5社 	<p>関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ㈱サンユー建物 バンコックデベロップメント 他1社
--	---

その他事業

(PFI関連)

<p>連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> PFI 神奈川㈱ PFI 岡山インキュベート㈱ PFI 区部ユース・プラザ㈱ PFI 滋賀21会館㈱ PFI 駒沢㈱ PFI 杉並公会堂㈱ PFI 阪大学生交流棟㈱ PFI 熊大発生医学センター㈱ PFI 枚方住宅㈱ PFI 立川住宅㈱ PFI 泉大津㈱ PFI 寝屋川宿舍㈱ PFI ヤム・ワッカ・ナイ㈱ PFI 長岡屋内総合プール㈱ PFI 水と緑の健康都市㈱ PFI 府中市市民会館・中央図書館㈱ PFI 清水町住宅㈱ PFI 静岡DLC㈱ 島根あさひソーシャルサポート㈱ SSJ㈱ 播磨ソーシャルサポート㈱ OSSサービス㈱ PFI 大津地方合同庁舎㈱ PFI 伊丹住宅㈱ PFI 朝霞住宅㈱ 神奈川メディカルサービス㈱ 稚内エネサービス㈱ PFI 京大桂物理系研究棟㈱ 	<p>関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> PFI 岡山当新田㈱ PFI 六本木GRIPS㈱ PFI 越谷広域斎場㈱ PFI 呉斎場㈱ PFI 大久保テクノリソース㈱ PFI 九大馬出総合研究棟㈱ HOR会館PFI㈱
---	--

(金融関連)

連結子会社

- ㈱オーシー・ファイナンス
- 大林ファイナンスインターナショナル

(ゴルフ場関連)

<p>連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> 睦沢グリーン開発㈱ 茨城グリーン開発㈱ 	<p>関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> 柏泉グリーン開発㈱
---	---

(IT関連)

連結子会社

- ㈱オーク情報システム

(その他)

<p>連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> エイチ・アール・オーサカ㈱ オーク・フレンドリーサービス㈱ ルポンドシエル㈱ ㈱エコプラント 	<p>関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> 神戸ウイングスタジアム㈱ アイオーティカーボン㈱
--	---

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

長期的な視点に立った会社経営を基本に、経営の効率化と収益力の向上によって、企業価値をより高めていくことを目標としており、その実現を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指しております。

(2) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

①健全な企業風土の確立

建設とその周辺の事業を通じて、社会に安全・安心を提供し、社会の進歩・発展に貢献することが、当社グループの第一に果たすべき社会的責任（CSR）であると考えております。この認識のもと、広く社会から信頼される企業であるためには、法令遵守を徹底し、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考えております。

このため、当社では、会社の根本規則である定款に法令遵守と良識ある行動の実践を掲げ、企業倫理の一層の徹底を図っております。また、社長を最高責任者とする企業倫理推進体制に基づき、独占禁止法遵守プログラムなどのコンプライアンス・プログラムを一つ一つ確実に実行し、健全な企業風土の確立に努めております。

今後とも、全役職員が企業倫理の涵養に努め、健全な企業風土に立脚した事業活動を展開することで、広く社会から信頼される企業を目指してまいりますと考えております。

②中期経営計画

平成20年度から5か年計画である「中期経営計画’08－技術を核として利益成長企業へ」をスタートさせておりますが、景気後退による民間設備投資の低迷や公共事業の削減など、当社グループを取り巻く事業環境は計画策定時から大きく悪化し、建設市場は厳しい状況が続くものと予想されております。このような事業環境を踏まえて、当社グループは中期経営計画を見直し、新たな目標を策定することといたしました。

見直し後の中期経営計画では、「技術の開発力・適用力」「営業における企画提案力」「現場における生産性向上力」の3つの力をさらに高めることにより、グループの収益力の向上を図ってまいります。具体的には、環境負荷低減や建物長寿命化のニーズの高まりを受け、今後さらに成長が見込まれる環境関連分野やリニューアル事業に注力していくなど、市場の変化や顧客ニーズを的確に捉え、マーケット指向の技術を開発いたします。さらに、当社グループの持てるノウハウ、技術力を顧客提案に的確に反映し、顧客満足を先取りする、魅力ある企画提案を展開してまいります。施工段階においては、現場と施工支援部門が一体となって業務の合理化・効率化を図る「生産性向上運動」を展開し、工事利益率の向上を図ってまいります。

また、海外建設事業に関しては、リスク管理の専門チームを地域拠点に設置するなど、強化したリスク管理体制の下、安定的成長を図るべく取り組んでまいります。

さらに、グループ全体の経営資源を効率よく相互に有効活用し、有機的に連結経営を展開することにより、各社の収益基盤を拡充し、グループ全体の収益力向上に繋げてまいります。

当社グループといたしましては、中期経営計画に全力で取り組み、最終年度となる平成24年度には、連結経常利益560億円の達成を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※8 144,640	※8 136,969
受取手形・完成工事未収入金等	※8 496,934	※8 433,512
有価証券	1,941	1,676
販売用不動産	※7 61,416	54,912
未成工事支出金	207,617	※6 82,844
P F I 等たな卸資産	※8 62,296	※8 59,613
その他のたな卸資産	12,049	11,432
繰延税金資産	38,509	25,736
未収入金	66,583	89,368
その他	16,043	12,493
貸倒引当金	△563	△1,020
流動資産合計	1,107,469	907,540
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※4,7,8 166,541	—
建物・構築物(純額)	—	※4,8 66,209
機械、運搬具及び工具器具備品	※7,8 72,134	—
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	—	※4,8 9,383
土地	※3,4,7,8 245,182	※3,4,8 240,765
リース資産	2,250	—
リース資産(純額)	—	1,261
建設仮勘定	403	1,753
減価償却累計額	△157,097	—
有形固定資産合計	329,415	※1 319,373
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,4 238,245	※2,4 296,589
長期貸付金	1,478	1,194
繰延税金資産	23,195	36,994
その他	22,024	27,028
貸倒引当金	△3,066	△4,096
投資その他の資産合計	281,877	357,711
固定資産合計	618,119	683,083
繰延資産	56	44
資産合計	1,725,645	1,590,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	493,760	453,076
短期借入金	※4 106,064	※4 70,012
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイ ナンス・ローン	※8 6,787	※8 10,698
コマーシャル・ペーパー	66,000	50,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	755	626
未払法人税等	2,810	2,293
未成工事受入金	162,872	94,722
預り金	70,214	72,308
完成工事補償引当金	1,409	1,657
工事損失引当金	18,614	※6 25,723
その他	56,765	54,065
流動負債合計	1,006,055	845,184
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	※4 92,100	※4 159,694
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	※8 77,861	※8 70,645
リース債務	808	705
再評価に係る繰延税金負債	29,095	33,810
退職給付引当金	66,918	66,132
環境対策引当金	493	1,451
その他	26,502	25,425
固定負債合計	323,780	377,865
負債合計	1,329,836	1,223,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	202,941	139,176
自己株式	△1,246	△1,340
株主資本合計	301,198	237,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,901	81,844
繰延ヘッジ損益	△65	△59
土地再評価差額金	※3 26,481	※3 26,233
為替換算調整勘定	△3,448	△3,130
評価・換算差額等合計	69,870	104,887
少数株主持分	24,739	25,390
純資産合計	395,809	367,618
負債純資産合計	1,725,645	1,590,667

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,616,591	1,294,816
不動産事業等売上高	65,870	46,640
売上高合計	1,682,462	1,341,456
売上原価		
完成工事原価	1,525,257	※1 1,281,998
不動産事業等売上原価	50,323	※2 44,888
売上原価合計	1,575,580	1,326,887
売上総利益		
完成工事総利益	91,334	12,817
不動産事業等総利益	15,547	1,751
売上総利益合計	106,881	14,569
販売費及び一般管理費	※3,4 79,518	※3,4 77,103
営業利益又は営業損失(△)	27,363	△62,534
営業外収益		
受取利息	1,742	1,425
受取配当金	6,877	5,209
その他	2,085	1,712
営業外収益合計	10,705	8,347
営業外費用		
支払利息	3,772	3,984
為替差損	1,333	349
その他	1,133	1,087
営業外費用合計	6,239	5,421
経常利益又は経常損失(△)	31,829	△59,608
特別利益		
投資有価証券売却益	6,275	2,108
その他	599	242
特別利益合計	6,874	2,351
特別損失		
減損損失	※5 1,475	※5 8,573
調停和解金	—	1,759
テナント移転補償費	1,505	1,751
投資有価証券評価損	3,992	—
販売用不動産評価損	3,139	—
その他	1,452	4,058
特別損失合計	11,566	16,141
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,138	△73,399
法人税、住民税及び事業税	4,526	3,813
未払法人税等取崩額	—	△464
法人税等調整額	8,169	△25,099
法人税等合計	12,695	△21,751
少数株主利益	3,476	1,705
当期純利益又は当期純損失(△)	10,966	△53,354

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		57,752		57,752
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		57,752		57,752
資本剰余金				
前期末残高		41,750		41,750
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		41,750		41,750
利益剰余金				
前期末残高		198,507		202,941
当期変動額				
剰余金の配当		△5,757		△5,752
当期純利益又は当期純損失(△)		10,966		△53,354
土地再評価差額金の取崩		△769		△4,658
連結範囲の変動		△5		—
当期変動額合計		4,434		△63,764
当期末残高		202,941		139,176
自己株式				
前期末残高		△919		△1,246
当期変動額				
自己株式の取得		△327		△94
当期変動額合計		△327		△94
当期末残高		△1,246		△1,340
株主資本合計				
前期末残高		297,091		301,198
当期変動額				
剰余金の配当		△5,757		△5,752
当期純利益又は当期純損失(△)		10,966		△53,354
土地再評価差額金の取崩		△769		△4,658
連結範囲の変動		△5		—
自己株式の取得		△327		△94
当期変動額合計		4,107		△63,859
当期末残高		301,198		237,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125,499	46,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,597	34,942
当期変動額合計	△78,597	34,942
当期末残高	46,901	81,844
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△90	△65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	5
当期変動額合計	25	5
当期末残高	△65	△59
土地再評価差額金		
前期末残高	25,946	26,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535	△248
当期変動額合計	535	△248
当期末残高	26,481	26,233
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,428	△3,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,876	317
当期変動額合計	△4,876	317
当期末残高	△3,448	△3,130
評価・換算差額等合計		
前期末残高	152,784	69,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,914	35,017
当期変動額合計	△82,914	35,017
当期末残高	69,870	104,887
少数株主持分		
前期末残高	27,628	24,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,888	650
当期変動額合計	△2,888	650
当期末残高	24,739	25,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	477,504	395,809
当期変動額		
剰余金の配当	△5,757	△5,752
当期純利益又は当期純損失(△)	10,966	△53,354
土地再評価差額金の取崩	△769	△4,658
連結範囲の変動	△5	—
自己株式の取得	△327	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,803	35,668
当期変動額合計	△81,695	△28,190
当期末残高	395,809	367,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,138	△73,399
減価償却費	10,956	10,534
減損損失	1,475	8,573
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△181	1,486
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,040	7,109
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,329	△790
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	3,992	—
販売用不動産評価損	3,139	8,893
受取利息及び受取配当金	△8,619	△6,634
支払利息	3,772	3,984
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△6,245	△1,876
売上債権の増減額(△は増加)	△72,377	64,090
未成工事支出金の増減額(△は増加)	65,821	124,773
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,230	△3,331
PFI等たな卸資産の増減額(△は増加)	△301	2,682
その他の資産の増減額(△は増加)	19,779	△25,867
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,772	△41,343
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△43,698	△68,262
その他の負債の増減額(△は減少)	△8,292	2,964
その他	2,048	3,779
小計	△29,883	17,365
利息及び配当金の受取額	8,631	6,945
利息の支払額	△3,698	△3,995
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,660	△4,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,610	16,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6,441
定期預金の払戻による収入	—	2,764
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,349	△11,270
有形及び無形固定資産の売却による収入	677	215
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,659	△1,612
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14,883	3,439
貸付けによる支出	△115	△70
貸付金の回収による収入	7,272	228
その他	△10	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,699	△12,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,548	△27,357
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	35,000	△16,000
リース債務の返済による支出	△938	△853
長期借入れによる収入	44,727	81,100
長期借入金の返済による支出	△18,880	△22,358
P F I 等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	39,104	3,502
P F I 等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△39,828	△6,809
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△5,757	△5,752
少数株主への配当金の支払額	△2,224	△1,158
その他	△323	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,427	△15,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,218	927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,298	△11,396
現金及び現金同等物の期首残高	128,537	143,821
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13	—
現金及び現金同等物の期末残高	143,821	132,425

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項 重要な収益及び費用の計上 基準	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工期が1年を超える工事（一部の国内連結子会社を除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は922,446百万円である。	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は901,479百万円である。

なお、上記以外の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(完成工事高の計上基準の変更) 完成工事高の計上については、従来、工期が1年を超える工事（一部の国内連結子会社を除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は24,379百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,190百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。
(退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はない。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来、有形固定資産に対する控除科目として一括して掲記していたが、当連結会計年度から各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示するとともに、当該減価償却累計額を注記することとした。	
なお、前連結会計年度末について、当連結会計年度末と同様の方法によった場合の各科目の金額は以下のとおりである。	
	(前連結会計年度)
建物・構築物(純額)	71,090百万円
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	11,237
土地	245,182
リース資産(純額)	1,501
建設仮勘定	403
有形固定資産合計	329,415

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。
なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は887百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。
なお、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は887百万円である。
前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。
なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」の金額は△2,386百万円、「定期預金の払戻による収入」の金額は2,375百万円である。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

- a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
—————	※1 有形固定資産の減価償却累計額 156,573百万円
※2 このうち、関連会社に対する株式及び出資金 2,890百万円	※2 このうち、関連会社に対する株式及び出資金 2,979百万円
※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日	※3 同左
※4 下記の資産は、長期借入金2,563百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)554百万円の担保に供している。 建物・構築物 618百万円 土地 306 投資有価証券 1,890 計 2,815	※4 下記の資産は、長期借入金11,546百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)1,575百万円の担保に供している。 建物・構築物(純額) 13,018百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品(純額) 195 土地 10,411 投資有価証券 1,916 計 25,542
5 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 1,656百万円 全国漁港漁村振興漁業 協同組合連合会 320 その他 337 計 2,314 なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。 (2)受取手形流動化 の買戻し義務額 3,081百万円	5 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 1,232百万円 全国漁港漁村振興漁業 協同組合連合会 313 その他 293 計 1,839 なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。 (2)受取手形流動化 の買戻し義務額 4,318百万円
—————	※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,696百万円である。

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※7 当連結会計年度において、固定資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,595百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,112</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>442</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,200</td> </tr> </table>	建物・構築物	5,595百万円	機械、運搬具及び	49	工具器具備品	7,112	土地	442	無形固定資産	<u>442</u>	計	13,200	<p>—————</p>																																
建物・構築物	5,595百万円																																												
機械、運搬具及び	49																																												
工具器具備品	7,112																																												
土地	442																																												
無形固定資産	<u>442</u>																																												
計	13,200																																												
<p>※8 (1) 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">5,679百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td style="text-align: right;">12,244</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td style="text-align: right;">62,296</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">62,296</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6,053</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>19</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">86,922</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	5,679百万円	受取手形・完成工事	12,244	未収入金等	62,296	PFI等たな卸資産	62,296	固定資産		建物・構築物	6,053	機械、運搬具及び	627	工具器具備品	19	土地	<u>19</u>	計	86,922	<p>※8 (1) 同左</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">6,564百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td style="text-align: right;">11,872</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td style="text-align: right;">59,613</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">59,613</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">5,805</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>19</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">84,348</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	6,564百万円	受取手形・完成工事	11,872	未収入金等	59,613	PFI等たな卸資産	59,613	固定資産		建物・構築物(純額)	5,805	機械、運搬具及び	473	工具器具備品(純額)	19	土地	<u>19</u>	計	84,348
流動資産																																													
現金預金	5,679百万円																																												
受取手形・完成工事	12,244																																												
未収入金等	62,296																																												
PFI等たな卸資産	62,296																																												
固定資産																																													
建物・構築物	6,053																																												
機械、運搬具及び	627																																												
工具器具備品	19																																												
土地	<u>19</u>																																												
計	86,922																																												
流動資産																																													
現金預金	6,564百万円																																												
受取手形・完成工事	11,872																																												
未収入金等	59,613																																												
PFI等たな卸資産	59,613																																												
固定資産																																													
建物・構築物(純額)	5,805																																												
機械、運搬具及び	473																																												
工具器具備品(純額)	19																																												
土地	<u>19</u>																																												
計	84,348																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
—————	※1 このうち、工事損失引当金繰入額 17,528百万円																																												
—————	※2 このうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 8,893百万円																																												
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 32,520百万円 退職給付費用 2,697 調査研究費 7,269	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 30,811百万円 退職給付費用 3,089 調査研究費 8,018 貸倒引当金繰入額 1,879																																												
※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は7,269百万円である。	※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は8,018百万円である。																																												
※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>北海道 他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>アスファルトプラント設備</td> <td>土地及び建物等</td> <td>兵庫県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産、賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産及びアスファルトプラント設備については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,475百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物90百万円、構築物50百万円、機械装置41百万円、工具器具備品1百万円及び土地1,292百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休不動産	土地	北海道 他	3件	賃貸事業用不動産	土地	静岡県 他	3件	販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	東京都 他	2件	アスファルトプラント設備	土地及び建物等	兵庫県	1件	※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 他</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 他</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>兵庫県 他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>無形固定資産</td> <td>米国</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産、遊休不動産、のれん及びゴルフ場については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,573百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物2,454百万円、構築物171百万円、機械装置75百万円、工具器具備品2百万円、土地5,621百万円及び無形固定資産247百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸事業用不動産	土地及び建物等	東京都 他	8件	販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6件	遊休不動産	土地及び建物等	兵庫県 他	5件	のれん	無形固定資産	米国	2件	ゴルフ場	土地及び建物等	千葉県	1件
用途	種類	場所	件数																																										
遊休不動産	土地	北海道 他	3件																																										
賃貸事業用不動産	土地	静岡県 他	3件																																										
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	東京都 他	2件																																										
アスファルトプラント設備	土地及び建物等	兵庫県	1件																																										
用途	種類	場所	件数																																										
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	東京都 他	8件																																										
販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6件																																										
遊休不動産	土地及び建物等	兵庫県 他	5件																																										
のれん	無形固定資産	米国	2件																																										
ゴルフ場	土地及び建物等	千葉県	1件																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	1,778,809	686,917	—	2,465,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加686,917株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,878	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	2,878	4	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,876	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	2,465,726	257,306	—	2,723,032

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加257,306株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,876	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	2,876	4	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会(予定)	普通株式	2,875	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金預金勘定 144,640百万円	現金預金勘定 136,969百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△819</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△4,544</u>
現金及び現金同等物 143,821	現金及び現金同等物 132,425

b. セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,616,591	26,963	38,906	1,682,462	—	1,682,462
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,512	1,072	7,972	25,556	(25,556)	—
計	1,633,104	28,036	46,879	1,708,019	(25,556)	1,682,462
営業費用	1,615,730	20,774	45,137	1,681,642	(26,544)	1,655,098
営業利益	17,373	7,261	1,741	26,376	987	27,363
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,309,094	310,409	165,323	1,784,827	(59,182)	1,725,645
減価償却費	7,284	2,059	1,840	11,184	(228)	10,956
減損損失	279	1,195	—	1,475	—	1,475
資本的支出	6,829	6,540	3,015	16,384	(356)	16,028

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,294,816	22,708	23,931	1,341,456	—	1,341,456
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,990	1,068	7,805	14,864	(14,864)	—
計	1,300,806	23,777	31,736	1,356,321	(14,864)	1,341,456
営業費用	1,358,663	28,701	31,151	1,418,517	(14,525)	1,403,991
営業利益 (又は営業損失)	△57,857	△4,924	585	△62,196	(338)	△62,534
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,192,049	301,904	162,587	1,656,541	(65,873)	1,590,667
減価償却費	7,131	1,723	1,887	10,742	(208)	10,534
減損損失	532	6,792	1,248	8,573	—	8,573
資本的支出	6,645	10,496	1,407	18,549	(8,672)	9,876

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業 : P F I 事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「完成工事高の計上基準の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「建設事業」の売上高は24,379百万円増加し、営業損失は2,190百万円減少している。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,477,845	163,871	40,720	24	1,682,462	—	1,682,462
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	79	6	393	1	479	(479)	—
計	1,477,925	163,878	41,113	25	1,682,942	(479)	1,682,462
営業費用	1,456,318	160,556	38,686	19	1,655,580	(482)	1,655,098
営業利益	21,607	3,321	2,427	5	27,361	2	27,363
II 資産	1,645,390	60,886	23,795	985	1,731,058	(5,413)	1,725,645

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,205,109	111,798	24,544	3	1,341,456	—	1,341,456
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	75	6	440	0	523	(523)	—
計	1,205,184	111,805	24,984	4	1,341,979	(523)	1,341,456
営業費用	1,268,581	112,483	23,452	29	1,404,547	(555)	1,403,991
営業利益 (又は営業損失)	△63,396	△677	1,532	△25	△62,567	32	△62,534
II 資産	1,526,058	41,986	24,949	968	1,593,962	(3,295)	1,590,667

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米 : 米国

アジア : タイ、ベトナム、インドネシア

その他の地域 : オランダ

3 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「完成工事高の計上基準の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の売上高は24,379百万円増加し、営業損失は2,190百万円減少している。

(海外売上高)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	187,962	205,233	2,197	395,394
II 連結売上高(百万円)	————	————	————	1,682,462
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	12.2	0.1	23.5

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	119,458	81,118	1,785	202,362
II 連結売上高(百万円)	————	————	————	1,341,456
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	6.1	0.1	15.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北 米 : 米国

アジア : アラブ首長国連邦、タイ、シンガポール

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「完成工事高の計上基準の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

なお、この変更による当連結会計年度の海外売上高への影響はない。

c. 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">29,933百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,033</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">11,320</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">7,539</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,030</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,680</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">104,376</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,866</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">95,509</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△31,949</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△33,805</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 61,704</p> <p>(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">38,509百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">23,195</td> </tr> </table> <p>2 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が29,095百万円ある。</p>	減損損失	29,933百万円	退職給付引当金	27,033	販売用不動産評価損	11,320	工事損失引当金	7,539	たな卸資産未実現利益	1,838	税務上の繰越欠損金	8,030	その他	18,680	繰延税金資産小計	104,376	評価性引当額	△8,866	繰延税金資産合計	95,509	その他有価証券評価差額金	△31,949	固定資産圧縮積立金	△1,147	その他	△709	繰延税金負債合計	△33,805	流動資産－繰延税金資産	38,509百万円	固定資産－繰延税金資産	23,195	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">61,935百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,773</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,787</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">10,395</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,685</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,704</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">138,746</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18,484</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">120,262</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△55,754</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△666</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△57,531</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 62,731</p> <p>(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">25,736百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">36,994</td> </tr> </table> <p>2 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が33,810百万円ある。</p>	税務上の繰越欠損金	61,935百万円	退職給付引当金	26,773	減損損失	15,787	工事損失引当金	10,395	販売用不動産評価損	5,685	たな卸資産未実現利益	1,464	その他	16,704	繰延税金資産小計	138,746	評価性引当額	△18,484	繰延税金資産合計	120,262	その他有価証券評価差額金	△55,754	固定資産圧縮積立金	△1,110	その他	△666	繰延税金負債合計	△57,531	流動資産－繰延税金資産	25,736百万円	固定資産－繰延税金資産	36,994
減損損失	29,933百万円																																																																
退職給付引当金	27,033																																																																
販売用不動産評価損	11,320																																																																
工事損失引当金	7,539																																																																
たな卸資産未実現利益	1,838																																																																
税務上の繰越欠損金	8,030																																																																
その他	18,680																																																																
繰延税金資産小計	104,376																																																																
評価性引当額	△8,866																																																																
繰延税金資産合計	95,509																																																																
その他有価証券評価差額金	△31,949																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,147																																																																
その他	△709																																																																
繰延税金負債合計	△33,805																																																																
流動資産－繰延税金資産	38,509百万円																																																																
固定資産－繰延税金資産	23,195																																																																
税務上の繰越欠損金	61,935百万円																																																																
退職給付引当金	26,773																																																																
減損損失	15,787																																																																
工事損失引当金	10,395																																																																
販売用不動産評価損	5,685																																																																
たな卸資産未実現利益	1,464																																																																
その他	16,704																																																																
繰延税金資産小計	138,746																																																																
評価性引当額	△18,484																																																																
繰延税金資産合計	120,262																																																																
その他有価証券評価差額金	△55,754																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,110																																																																
その他	△666																																																																
繰延税金負債合計	△57,531																																																																
流動資産－繰延税金資産	25,736百万円																																																																
固定資産－繰延税金資産	36,994																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△5.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	0.9	税務上の繰越欠損金の利用	△5.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2	住民税均等割等	1.6	評価性引当額の増加	7.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記していない。</p> <p>なお、法定実効税率は40.5%である。</p>																																												
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
欠損金子会社の未認識税務利益	0.9																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	△5.3																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2																																																																
住民税均等割等	1.6																																																																
評価性引当額の増加	7.6																																																																
その他	0.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																																

d. 有価証券関係

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	49	49	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	30	28	△1
合 計		80	78	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	93,887	181,982	88,094
	(2)その他	—	—	—
	小 計	93,887	181,982	88,094
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	41,732	32,775	△8,957
	(2)その他	204	192	△11
	小 計	41,937	32,967	△8,969
合 計		135,824	214,949	79,125

(注) その他有価証券で時価のあるものについて3,580百万円（株式3,580百万円）減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額	(百万円)	12,661
売却益の合計額	(百万円)	6,275
売却損の合計額	(百万円)	30

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場内国債券 (百万円)	50
非上場外国債券 (百万円)	729

(2) その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く） (百万円)	19,256
非上場優先出資証券 (百万円)	340
その他 (百万円)	1,890

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	50	—	30	—
社債	—	728	50	—
合 計	50	728	80	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	49	49	0
	(2)社債	—	—	—
	小 計	49	49	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	150	147	△2
	(2)社債	822	822	—
	小 計	973	970	△2
合 計		1,022	1,020	△2

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	247,187	102,816	144,371
	(2)その他	—	—	—
	小 計	247,187	102,816	144,371
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	25,745	32,172	△6,426
	(2)その他	1,741	1,754	△12
	小 計	27,487	33,926	△6,438
合 計		274,675	136,742	137,932

(注) 非上場株式（店頭売買株式を除く）及び非上場優先出資証券（連結貸借対照表計上額 19,587百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	3,056	2,108	221
(2)その他	3	—	10
合 計	3,060	2,108	231

4 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

その他有価証券の株式について887百万円減損処理を行っている。

e. 退職給付関係

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。</p> <p>当社は、退職一時金制度に併せて昭和57年3月1日から従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成16年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△153,232百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">66,008</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△87,223</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,604</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△142</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">△66,761</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ+ト）</td> <td style="text-align: right;">△66,918</td> </tr> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△153,232百万円	ロ 年金資産	66,008	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△87,223	ニ 未認識数理計算上の差異	20,604	ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△142	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△66,761	ト 前払年金費用	157	チ 退職給付引当金（ヘ+ト）	△66,918	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△147,549百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">69,440</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△78,108</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,092</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△97</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">△66,113</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ+ト）</td> <td style="text-align: right;">△66,132</td> </tr> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△147,549百万円	ロ 年金資産	69,440	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△78,108	ニ 未認識数理計算上の差異	12,092	ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△97	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△66,113	ト 前払年金費用	19	チ 退職給付引当金（ヘ+ト）	△66,132
イ 退職給付債務	△153,232百万円																																
ロ 年金資産	66,008																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△87,223																																
ニ 未認識数理計算上の差異	20,604																																
ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△142																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△66,761																																
ト 前払年金費用	157																																
チ 退職給付引当金（ヘ+ト）	△66,918																																
イ 退職給付債務	△147,549百万円																																
ロ 年金資産	69,440																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△78,108																																
ニ 未認識数理計算上の差異	12,092																																
ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△97																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△66,113																																
ト 前払年金費用	19																																
チ 退職給付引当金（ヘ+ト）	△66,132																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,164百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,912</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,988</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">△45</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">9,493</td> </tr> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	5,164百万円	ロ 利息費用	3,912	ハ 期待運用収益	△1,988	ニ 数理計算上の差異の償却額	2,450	ホ 過去勤務債務の償却額	△45	ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	9,493	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,996百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,784</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,638</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">3,616</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">△45</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">10,713</td> </tr> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	4,996百万円	ロ 利息費用	3,784	ハ 期待運用収益	△1,638	ニ 数理計算上の差異の償却額	3,616	ホ 過去勤務債務の償却額	△45	ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	10,713								
イ 勤務費用	5,164百万円																																
ロ 利息費用	3,912																																
ハ 期待運用収益	△1,988																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	2,450																																
ホ 過去勤務債務の償却額	△45																																
ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	9,493																																
イ 勤務費用	4,996百万円																																
ロ 利息費用	3,784																																
ハ 期待運用収益	△1,638																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	3,616																																
ホ 過去勤務債務の償却額	△45																																
ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	10,713																																

前連結会計年度		当連結会計年度	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準法	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	同左
ロ 割引率	1.8%又は2.5%	ロ 割引率	同左
ハ 期待運用収益率	1.8%又は2.5%	ハ 期待運用収益率	同左
ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	10年（従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数に よる定額法により償却して いる。なお、一部の連結子 会社は発生した連結会計年 度に一括で償却してい る。）	ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	同左
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	5年～10年（従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生し た連結会計年度又はその翌 連結会計年度から償却して いる。）	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	同左

f. 賃貸等不動産関係

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）、再開発事業用地等を保有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,596百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は6,551百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
187,206	△3,729	183,477	214,914

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（1,816百万円）であり、主な減少額は減損損失（6,551百万円）である。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用している。

g. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	516円06銭	1株当たり純資産額	476円12銭
1株当たり当期純利益金額	15円24銭	1株当たり当期純損失金額	74円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	10,966	△53,354
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	10,966	△53,354
普通株式の期中平均株式数 (千株)	719,435	718,971

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	395,809	367,618
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	24,739	25,390
(うち少数株主持分) (百万円)	(24,739)	(25,390)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	371,069	342,227
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	719,043	718,786

h. 重要な後発事象

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	88,529	84,138
受取手形	8,089	5,931
完成工事未収入金	386,801	336,885
不動産事業等未収入金	2,805	2,816
有価証券	30	6
販売用不動産	58,720	53,053
未成工事支出金	196,139	75,023
不動産事業等支出金	8,619	7,768
材料貯蔵品	1,006	1,628
前払費用	1,422	1,430
繰延税金資産	34,259	22,186
未収入金	64,285	86,571
その他	11,089	8,131
貸倒引当金	△416	△863
流動資産合計	861,383	684,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,889	73,355
減価償却累計額	△54,024	△50,315
建物（純額）	37,865	23,040
構築物	6,355	4,786
減価償却累計額	△3,949	△3,830
構築物（純額）	2,405	955
機械及び装置	35,256	33,227
減価償却累計額	△31,262	△30,407
機械及び装置（純額）	3,994	2,819
車両運搬具	801	597
減価償却累計額	△694	△511
車両運搬具（純額）	106	86
工具器具・備品	12,992	12,691
減価償却累計額	△10,890	△10,838
工具器具・備品（純額）	2,101	1,853
土地	153,341	147,805
リース資産	122	130
減価償却累計額	△36	△52
リース資産（純額）	86	78
建設仮勘定	333	1,403
有形固定資産合計	200,234	178,042
無形固定資産	3,832	3,978

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	227,672	285,824
関係会社株式	7,607	11,199
その他の関係会社有価証券	31,656	32,006
出資金	1,120	1,120
関係会社出資金	5,524	5,187
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	63	70
関係会社長期貸付金	10,266	8,826
破産更生債権等	672	4,702
敷金及び保証金	10,776	9,843
繰延税金資産	23,065	37,470
その他	7,343	8,552
貸倒引当金	△2,488	△3,618
投資その他の資産合計	323,285	401,192
固定資産合計	527,352	583,213
資産合計	1,388,736	1,267,922
負債の部		
流動負債		
支払手形	38,649	36,638
工事未払金	368,051	345,899
不動産事業等未払金	811	1,005
短期借入金	74,892	46,365
コマーシャル・ペーパー	66,000	50,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	37	31
未払金	5,595	8,364
未払費用	12,316	8,577
未払法人税等	367	300
未成工事受入金	149,705	84,726
不動産事業等受入金	2,600	2,415
預り金	63,944	66,704
前受収益	88	90
完成工事補償引当金	1,331	1,568
工事損失引当金	17,665	24,584
従業員預り金	24,103	23,133
その他	1,501	2,786
流動負債合計	847,662	713,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	65,871	112,864
リース債務	52	52
再評価に係る繰延税金負債	22,062	27,174
退職給付引当金	60,006	59,413
不動産事業等損失引当金	12,085	15,958
環境対策引当金	391	1,030
その他	9,518	6,104
固定負債合計	199,988	242,598
負債合計	1,047,650	955,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,315	1,277
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	58,675	△4,271
利益剰余金合計	174,429	111,444
自己株式	△1,246	△1,340
株主資本合計	272,630	209,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,886	81,830
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	21,567	20,751
評価・換算差額等合計	68,455	102,582
純資産合計	341,085	312,133
負債純資産合計	1,388,736	1,267,922

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,288,769	1,037,233
不動産事業等売上高	28,583	20,367
売上高合計	1,317,352	1,057,601
売上原価		
完成工事原価	1,226,630	1,046,392
不動産事業等売上原価	18,547	23,311
売上原価合計	1,245,178	1,069,704
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	62,138	△9,159
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失(△)	10,035	△2,943
売上総利益又は売上総損失(△)	72,174	△12,102
販売費及び一般管理費	59,305	57,995
営業利益又は営業損失(△)	12,869	△70,098
営業外収益		
受取利息	1,213	1,239
有価証券利息	22	2
受取配当金	8,565	5,760
その他	631	1,097
営業外収益合計	10,433	8,100
営業外費用		
支払利息	2,286	2,730
社債利息	571	456
為替差損	868	530
その他	1,793	2,046
営業外費用合計	5,519	5,763
経常利益又は経常損失(△)	17,783	△67,761
特別利益		
投資有価証券売却益	6,255	2,108
その他	423	141
特別利益合計	6,678	2,249
特別損失		
不動産事業等損失引当金繰入額	—	3,519
減損損失	900	3,351
調停和解金	—	1,759
関係会社株式評価損	—	1,354
投資有価証券評価損	3,985	—
販売用不動産評価損	3,193	—
その他	973	3,423
特別損失合計	9,052	13,408
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	15,409	△78,920
法人税、住民税及び事業税	320	300
未払法人税等取崩額	—	△387
法人税等調整額	7,331	△26,116
法人税等合計	7,651	△26,204
当期純利益又は当期純損失(△)	7,757	△52,716

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	57,752	57,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,694	41,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,438	14,438
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,358	1,315
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△42	△37
当期変動額合計	△42	△37
当期末残高	1,315	1,277
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	57,509	58,675
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	42	37
剰余金の配当	△5,757	△5,752
当期純利益又は当期純損失(△)	7,757	△52,716
土地再評価差額金の取崩	△876	△4,297
会社分割による減少	—	△219
当期変動額合計	1,166	△62,946
当期末残高	58,675	△4,271

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	173,305	174,429
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△5,757	△5,752
当期純利益又は当期純損失(△)	7,757	△52,716
土地再評価差額金の取崩	△876	△4,297
会社分割による減少	—	△219
当期変動額合計	1,124	△62,984
当期末残高	174,429	111,444
自己株式		
前期末残高	△919	△1,246
当期変動額		
自己株式の取得	△327	△94
当期変動額合計	△327	△94
当期末残高	△1,246	△1,340
株主資本合計		
前期末残高	271,833	272,630
当期変動額		
剰余金の配当	△5,757	△5,752
当期純利益又は当期純損失(△)	7,757	△52,716
土地再評価差額金の取崩	△876	△4,297
会社分割による減少	—	△219
自己株式の取得	△327	△94
当期変動額合計	796	△63,078
当期末残高	272,630	209,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125,397	46,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,511	34,944
当期変動額合計	△78,511	34,944
当期末残高	46,886	81,830
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△14	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	△1
当期変動額合計	16	△1
当期末残高	1	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	20,918	21,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	648	△815
当期変動額合計	648	△815
当期末残高	21,567	20,751
評価・換算差額等合計		
前期末残高	146,301	68,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77,846	34,126
当期変動額合計	△77,846	34,126
当期末残高	68,455	102,582
純資産合計		
前期末残高	418,135	341,085
当期変動額		
剰余金の配当	△5,757	△5,752
当期純利益又は当期純損失（△）	7,757	△52,716
土地再評価差額金の取崩	△876	△4,297
会社分割による減少	—	△219
自己株式の取得	△327	△94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77,846	34,126
当期変動額合計	△77,049	△28,951
当期末残高	341,085	312,133

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は728,643百万円である。	完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は750,784百万円である。

なお、上記以外の重要な会計方針は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 重要な会計方針の変更

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(完成工事高の計上基準の変更) 完成工事高の計上については、従来、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当期に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は19,588百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2,092百万円減少している。
(退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用) 当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はない。

表示方法の変更
(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前期において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は887百万円である。

6. その他の情報

(1) ハイライト情報

①平成21年度実績（前期実績比較）

（単位：億円）

	連 結					個 別				
	平成20年度実績	平成21年度実績	増減額	増減率 (%)	平成20年度実績	平成21年度実績	増減額	増減率 (%)		
完成工事高	16,165	12,948	△ 3,217	△ 19.9	12,887	10,372	△ 2,515	△ 19.5		
[土木建築]	—	—	—	—	3,531	2,464	△ 1,066	△ 30.2		
[土木建築]	—	—	—	—	9,356	7,907	△ 1,448	△ 15.5		
完成工事総利益	5.6 913	1.0 128	△ 785	△ 86.0	4.8 621	△ 0.9 91	△ 712	—		
[土木建築]	—	—	—	—	4.1 144	△ 21.1 521	△ 665	—		
[土木建築]	—	—	—	—	5.1 477	5.4 429	△ 47	△ 10.0		
不動産事業等売上高	658	466	△ 192	△ 29.2	285	203	△ 82	△ 28.7		
不動産事業等総利益	23.6 155	3.8 17	△ 137	△ 88.7	35.1 100	△ 14.5 29	△ 129	—		
売上高	16,824	13,414	△ 3,410	△ 20.3	13,173	10,576	△ 2,597	△ 19.7		
売上総利益	6.4 1,068	1.1 145	△ 923	△ 86.4	5.5 721	△ 1.1 121	△ 842	—		
販売費及び一般管理費	4.8 795	5.8 771	△ 24	△ 3.0	4.5 593	5.5 579	△ 13	△ 2.2		
(人件費)	(451)	(437)	(△ 13)		(331)	(326)	(△ 5)			
(経費)	(344)	(333)	(△ 10)		(261)	(253)	(△ 7)			
営業利益	1.6 273	△ 4.7 625	△ 898	—	1.0 128	△ 6.6 700	△ 829	—		
営業外収益	107	83	△ 23	△ 22.0	104	81	△ 23	△ 22.4		
営業外費用	62	54	△ 8	△ 13.1	55	57	2	4.4		
(金融収支)	(43)	(24)	(△ 19)		(64)	(36)	(△ 28)			
経常利益	1.9 318	△ 4.4 596	△ 914	—	1.3 177	△ 6.4 677	△ 855	—		
特別利益	68	23	△ 45	△ 65.8	66	22	△ 44	△ 66.3		
特別損失	115	161	45	39.6	90	134	43	48.1		
税引前当期純利益	1.6 271	△ 5.5 733	△ 1,005	—	1.2 154	△ 7.5 789	△ 943	—		
税金費用	126	△ 217	△ 344	—	76	△ 262	△ 338	—		
少数株主利益(減算)	34	17	△ 17	△ 50.9	—	—	—	—		
当期純利益	0.7 109	△ 4.0 533	△ 643	—	0.6 77	△ 5.0 527	△ 604	—		

受注高

（単位：億円）

	連 結				個 別			
	平成20年度実績	平成21年度実績	増減額	増減率 (%)	平成20年度実績	平成21年度実績	増減額	増減率 (%)
土木	3,972	2,838	△ 1,134	△ 28.6	3,229	2,085	△ 1,143	△ 35.4
(うち国内)	(2,814)	(2,534)	(△ 279)	(△ 9.9)	(2,070)	(1,782)	(△ 288)	(△ 13.9)
(うち海外)	(1,158)	(303)	(△ 855)	(△ 73.8)	(1,158)	(303)	(△ 855)	(△ 73.8)
建築	10,410	9,309	△ 1,101	△ 10.6	8,310	7,920	△ 390	△ 4.7
(うち国内)	(8,823)	(7,588)	(△ 1,234)	(△ 14.0)	(8,323)	(7,450)	(△ 873)	(△ 10.5)
(うち海外)	(1,587)	(1,721)	(133)	(8.4)	(△ 12)	(470)	(482)	(—)
建設事業計	14,383	12,147	△ 2,236	△ 15.5	11,540	10,005	△ 1,534	△ 13.3
(うち国内)	(11,637)	(10,122)	(△ 1,514)	(△ 13.0)	(10,394)	(9,232)	(△ 1,162)	(△ 11.2)
(うち海外)	(2,746)	(2,024)	(△ 721)	(△ 26.3)	(1,145)	(773)	(△ 372)	(△ 32.5)
不動産事業等	561	675	114	20.4	202	204	2	1.4
合計	14,945	12,823	△ 2,121	△ 14.2	11,742	10,210	△ 1,531	△ 13.0

有利子負債残高

（単位：億円）

	連 結				個 別			
	21年3月末実績	22年3月末実績	増減額	増減率 (%)	21年3月末実績	22年3月末実績	増減額	増減率 (%)
有利子負債(PFI等除く)	3,141	3,097	△ 44	△ 1.4	2,567	2,392	△ 175	△ 6.8
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	846	813	△ 33	△ 3.9	—	—	—	—
有利子負債合計	3,988	3,910	△ 77	△ 1.9	2,567	2,392	△ 175	△ 6.8

②平成22年度通期業績見通し（当期実績比較）

（単位：億円）

	連 結				個 別			
	平成21年度 通期実績	平成22年度 通期見通し	増減額	増減率 (%)	平成21年度 通期実績	平成22年度 通期見通し	増減額	増減率 (%)
完成工事高	12,948	12,300	△ 648	△ 5.0	10,372	10,000	△ 372	△ 3.6
〔 土 木 建 築	—	—	—	—	2,464	2,800	335	13.6
	—	—	—	—	7,907	7,200	△ 707	△ 8.9
完成工事総利益	128	840	711	555.4	91	660	751	—
〔 土 木 建 築	—	—	—	—	521	220	741	—
	—	—	—	—	429	440	10	2.5
不動産事業等売上高	466	800	333	71.5	203	450	246	120.9
不動産事業等総利益	17	180	162	927.7	29	120	149	—
売上高	13,414	13,100	△ 314	△ 2.3	10,576	10,450	△ 126	△ 1.2
売上総利益	145	1,020	874	600.1	121	780	901	—
販売費及び一般管理費	771	755	△ 16	△ 2.1	579	580	0	0.0
（人件費）	(437)	(440)	(2)		(326)	(330)	(3)	
（経 費）	(333)	(315)	(△ 18)		(253)	(250)	(△ 3)	
営業利益	△ 625	265	890	—	△ 700	200	900	—
営業外収益	83	65	△ 18	△ 22.1	81	80	△ 1	△ 1.2
営業外費用	54	50	△ 4	△ 7.8	57	45	△ 12	△ 21.9
（金融収支）	(24)	(14)	(△ 10)		(36)	(43)	(6)	
経常利益	△ 596	280	876	—	△ 677	235	912	—
特別利益	23	10	△ 13	△ 57.5	22	10	△ 12	△ 55.5
特別損失	161	10	△ 151	△ 93.8	134	10	△ 124	△ 92.5
税引前当期純利益	△ 733	280	1,013	—	△ 789	235	1,024	—
税金費用	△ 217	80	297	—	△ 262	95	357	—
少数株主利益(減算)	17	10	△ 7	△ 41.4	—	—	—	—
当期純利益	△ 533	190	723	—	△ 527	140	667	—

受注高

（単位：億円）

	連 結				個 別			
	平成21年度 通期実績	平成22年度 通期見通し	増減額	増減率 (%)	平成21年度 通期実績	平成22年度 通期見通し	増減額	増減率 (%)
土 木	2,838	3,250	411	14.5	2,085	2,500	414	19.9
（うち国内）	(2,534)	(2,750)	(215)	(8.5)	(1,782)	(2,000)	(217)	(12.2)
（うち海外）	(303)	(500)	(196)	(64.6)	(303)	(500)	(196)	(64.6)
建 築	9,309	10,350	1,040	11.2	7,920	8,450	529	6.7
（うち国内）	(7,588)	(8,700)	(1,111)	(14.6)	(7,450)	(8,250)	(799)	(10.7)
（うち海外）	(1,721)	(1,650)	(△ 71)	(△ 4.1)	(470)	(200)	(△ 270)	(△ 57.4)
建設事業計	12,147	13,600	1,452	12.0	10,005	10,950	944	9.4
（うち国内）	(10,122)	(11,450)	(1,327)	(13.1)	(9,232)	(10,250)	(1,017)	(11.0)
（うち海外）	(2,024)	(2,150)	(125)	(6.2)	(773)	(700)	(△ 73)	(△ 9.5)
不動産事業等	675	750	74	11.0	204	450	245	119.6
合 計	12,823	14,350	1,526	11.9	10,210	11,400	1,189	11.6

有利子負債残高

（単位：億円）

	連 結				個 別			
	22年3月末実績	23年3月末見通し	増減額	増減率 (%)	22年3月末実績	23年3月末見通し	増減額	増減率 (%)
有利子負債（PFI等除く）	3,097	3,400	302	9.8	2,392	2,700	307	12.9
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	813	900	86	10.6	—	—	—	—
有利子負債合計	3,910	4,300	389	10.0	2,392	2,700	307	12.9

③平成22年度第2四半期累計期間業績見通し（当第2四半期累計期間実績比較）

（単位：億円）

	連 結					個 別				
	平成21年度 第2四半期実績	平成22年度 第2四半期見通し	増減額	増減率 (%)	平成21年度 第2四半期実績	平成22年度 第2四半期見通し	増減額	増減率 (%)		
完成工事高	% 6,761	% 5,400	△ 1,361	△ 20.1	% 5,526	% 4,400	△ 1,126	△ 20.4		
〔 土 木 建 築	—	—	—	—	1,609	1,200	△ 409	△ 25.5		
	—	—	—	—	3,916	3,200	△ 716	△ 18.3		
完成工事総利益	5.8 394	5.9 320	△ 74	△ 18.9	5.1 283	5.6 245	△ 38	△ 13.7		
〔 土 木 建 築	—	—	—	—	3.1 50	5.6 67	16	33.0		
不動産事業等売上高	242	500	257	105.9	6.0 233	5.6 178	△ 55	△ 23.8		
					88	300	211	237.7		
不動産事業等総利益	22.3 54	22.0 110	55	103.4	29.9 26	25.0 75	48	182.4		
売上高	7,004	5,900	△ 1,104	△ 15.8	5,615	4,700	△ 915	△ 16.3		
売上総利益	6.4 448	7.3 430	△ 18	△ 4.2	5.5 310	6.8 320	9	3.0		
販売費及び一般管理費	5.6 390	6.3 370	△ 20	△ 5.2	5.2 292	5.9 280	△ 12	△ 4.3		
(人件費)	(228)	(220)	(△ 8)		(171)	(165)	(△ 6)			
(経 費)	(161)	(150)	(△ 11)		(120)	(115)	(△ 5)			
営業利益	0.8 58	1.0 60	1	2.9	0.3 17	0.9 40	22	122.2		
営業外収益	50	35	△ 15	△ 30.3	50	55	4	8.8		
営業外費用	31	25	△ 6	△ 21.0	35	25	△ 10	△ 30.1		
(金融収支)	(18)	(12)	(△ 6)		(24)	(35)	(10)			
経常利益	1.1 76	1.2 70	△ 6	△ 8.9	0.6 32	1.5 70	37	113.4		
特別利益	15	10	△ 5	△ 35.1	14	10	△ 4	△ 32.1		
特別損失	61	10	△ 51	△ 83.6	34	10	△ 24	△ 71.2		
税引前四半期純利益	0.4 31	1.2 70	38	124.2	0.2 12	1.5 70	57	445.7		
税金費用	4	40	35	718.2	△ 9	25	34	—		
少数株主利益(減算)	10	—	△ 10	△ 100.0	—	—	—	—		
四半期純利益	0.2 16	0.5 30	13	83.7	0.4 22	1.0 45	22	98.0		

受注高

（単位：億円）

	連 結				個 別			
	平成21年度 第2四半期実績	平成22年度 第2四半期見通し	増減額	増減率 (%)	平成21年度 第2四半期実績	平成22年度 第2四半期見通し	増減額	増減率 (%)
土 木	1,092	1,200	107	9.9	778	900	121	15.6
(うち国内)	(942)	(1,000)	(57)	(6.1)	(629)	(700)	(70)	(11.2)
(うち海外)	(149)	(200)	(50)	(33.8)	(149)	(200)	(50)	(33.8)
建 築	4,275	4,600	324	7.6	3,318	3,850	531	16.0
(うち国内)	(3,018)	(4,050)	(1,031)	(34.2)	(2,898)	(3,800)	(901)	(31.1)
(うち海外)	(1,257)	(550)	(△ 707)	(△ 56.3)	(420)	(50)	(△ 370)	(△ 88.1)
建設事業計	5,368	5,800	431	8.0	4,097	4,750	652	15.9
(うち国内)	(3,961)	(5,050)	(1,088)	(27.5)	(3,527)	(4,500)	(972)	(27.6)
(うち海外)	(1,407)	(750)	(△ 657)	(△ 46.7)	(569)	(250)	(△ 319)	(△ 56.1)
不動産事業等	200	450	249	124.5	99	300	200	201.0
合 計	5,568	6,250	681	12.2	4,197	5,050	852	20.3

(2) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別)

①受注高

(単位：百万円)

期 別 項 目			前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		比較増減(△)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建 設 事 業	土	国内官公庁	114,441	9.7%	111,276	10.9%	△ 3,164	△ 2.8%
		国内民間	92,625	7.9	66,931	6.5	△ 25,694	△ 27.7
		国内計	207,066	17.6	178,208	17.4	△ 28,858	△ 13.9
	木	海外	115,877	9.9	30,373	3.0	△ 85,503	△ 73.8
		計	322,943	27.5	208,581	20.4	△ 114,362	△ 35.4
	建 築	国内官公庁	57,697	4.9	62,294	6.1	4,597	8.0
		国内民間	774,697	66.0	682,719	66.9	△ 91,978	△ 11.9
		国内計	832,394	70.9	745,014	73.0	△ 87,380	△ 10.5
		海外	△ 1,298	△ 0.1	47,000	4.6	48,299	—
	計	831,096	70.8	792,014	77.6	△ 39,081	△ 4.7	
業 計	国内官公庁	172,138	14.6	173,571	17.0	1,433	0.8	
	国内民間	867,322	73.9	749,650	73.4	△ 117,672	△ 13.6	
	国内計	1,039,461	88.5	923,222	90.4	△ 116,239	△ 11.2	
	海外	114,578	9.8	77,374	7.6	△ 37,204	△ 32.5	
	計	1,154,039	98.3	1,000,596	98.0	△ 153,443	△ 13.3	
不動産事業等			20,213	1.7	20,490	2.0	277	1.4
合 計			1,174,253	100	1,021,087	100	△ 153,166	△ 13.0

②売上高

(単位：百万円)

期 別 項 目			前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		比較増減(△)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建 設 事 業	土	国内官公庁	83,756	6.3%	113,100	10.7%	29,344	35.0%
		国内民間	97,161	7.4	86,378	8.2	△ 10,783	△ 11.1
		国内計	180,918	13.7	199,478	18.9	18,560	10.3
	木	海外	172,207	13.1	46,980	4.4	△ 125,226	△ 72.7
		計	353,125	26.8	246,459	23.3	△ 106,666	△ 30.2
	建 築	国内官公庁	71,080	5.4	82,582	7.8	11,501	16.2
		国内民間	848,217	64.4	690,919	65.3	△ 157,297	△ 18.5
		国内計	919,297	69.8	773,501	73.1	△ 145,795	△ 15.9
		海外	16,346	1.2	17,272	1.7	926	5.7
	計	935,643	71.0	790,774	74.8	△ 144,869	△ 15.5	
業 計	国内官公庁	154,836	11.7	195,682	18.5	40,846	26.4	
	国内民間	945,379	71.8	777,297	73.5	△ 168,081	△ 17.8	
	国内計	1,100,215	83.5	972,979	92.0	△ 127,235	△ 11.6	
	海外	188,553	14.3	64,253	6.1	△ 124,300	△ 65.9	
	計	1,288,769	97.8	1,037,233	98.1	△ 251,535	△ 19.5	
不動産事業等			28,583	2.2	20,367	1.9	△ 8,215	△ 28.7
合 計			1,317,352	100	1,057,601	100	△ 259,751	△ 19.7

③次期繰越高

(単位：百万円)

項目		期別	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)		比較増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
			建設事業業	土	国内官公庁	193,545	14.5%	191,721
国内民間	110,188	8.3			90,741	7.0	△ 19,446	△ 17.6
国内計	303,733	22.8			282,463	21.8	△ 21,270	△ 7.0
木	海外	85,452		6.4	68,845	5.3	△ 16,607	△ 19.4
	計	389,186		29.2	351,309	27.1	△ 37,877	△ 9.7
	建築	国内官公庁		114,020	8.6	93,733	7.2	△ 20,287
国内民間		791,582		59.4	783,382	60.5	△ 8,199	△ 1.0
国内計		905,603		68.0	877,115	67.7	△ 28,487	△ 3.1
海外		36,334		2.7	66,062	5.1	29,727	81.8
計	941,938	70.7		943,178	72.8	1,240	0.1	
業	計	国内官公庁	307,565	23.1	285,454	22.0	△ 22,110	△ 7.2
		国内民間	901,771	67.7	874,124	67.5	△ 27,646	△ 3.1
		国内計	1,209,336	90.8	1,159,579	89.5	△ 49,757	△ 4.1
		海外	121,787	9.1	134,908	10.4	13,120	10.8
計	1,331,124	99.9	1,294,487	99.9	△ 36,636	△ 2.8		
不動産事業等			816	0.1	938	0.1	122	15.0
合計			1,331,940	100	1,295,426	100	△ 36,514	△ 2.7

(3) 次期の見通し(個別)

(単位：百万円)

項目		期別	受注高				売上高			
			第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		通期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		通期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
			金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
建設	土	国内	70,000	11.2%	200,000	12.2%	80,000	△ 18.9%	210,000	5.3%
		海外	20,000	33.8	50,000	64.6	40,000	△ 35.9	70,000	49.0
		計	90,000	15.6	250,000	19.9	120,000	△ 25.5	280,000	13.6
建設	木	国内	380,000	31.1	825,000	10.7	305,000	△ 21.3	685,000	△ 11.4
		海外	5,000	△ 88.1	20,000	△ 57.4	15,000	250.9	35,000	102.6
		計	385,000	16.0	845,000	6.7	320,000	△ 18.3	720,000	△ 8.9
事業	業	国内	450,000	27.6	1,025,000	11.0	385,000	△ 20.8	895,000	△ 8.0
		海外	25,000	△ 56.1	70,000	△ 9.5	55,000	△ 17.5	105,000	63.4
		計	475,000	15.9	1,095,000	9.4	440,000	△ 20.4	1,000,000	△ 3.6
不動産事業等			30,000	201.0	45,000	119.6	30,000	237.7	45,000	120.9
合計			505,000	20.3	1,140,000	11.6	470,000	△ 16.3	1,045,000	△ 1.2

(注) 増減率は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率を示している。

(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事（連結）

①受注工事

発注者	工事名称
㈱パレスホテル	パレスホテル建替計画新築工事
エヌ・ティ・ティ都市開発㈱ 大阪駅北地区開発特定目的会社 積水ハウス㈱ ナレッジ・キャピタル開発特定目的会社 ノースアセット特定目的会社 阪急電鉄㈱ 三菱地所㈱ メックデベロップメント(有)	(仮称) 大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト Bブロック新築工事
虎ノ門・六本木地区市街地再開発組合	虎ノ門・六本木地区 第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築建築工事
シンガポール国立研究財団	シンガポール国立大学内研究施設棟建設工事（シンガポール）
西日本高速道路㈱関西支社	新名神高速道路 神戸ジャンクション工事
トランスベイ・ジョイント・ パワーズ・オーソリティ	トランスベイ・トランジットセンター新築工事 第1期工事（米国）※

(注) ※は大林USAと当社の共同受注工事、その他は当社の受注工事である。

②完成工事

発注者	工事名称
中央ピューージェット湾交通公社	セントラル・リンク・ライトレール（ビーコンヒル工区）建設工事（米国）
パナソニック㈱エナジー社	パナソニックエナジー社住之江工場新築工事
阪神電気鉄道㈱	阪神甲子園球場リニューアル工事
㈱テーオーシー	TOCみなとみらい新築工事
イオンリテール㈱	イオン土浦ショッピングセンター新築工事
ミッション・ストリート・ デベロップメント, LLC	ミレニアム・タワー（301ミッション・ストリート）新築工事（米国）※

(注) ※は大林USAの完成工事、その他は当社の完成工事である。

③繰越工事

発注者	工事名称
ドバイ道路交通局	ドバイ都市交通システム建設工事（アラブ首長国連邦）
㈱パレスホテル	パレスホテル建替計画新築工事
阪急電鉄㈱	梅田阪急ビル建替工事のうち新築工事
東武鉄道㈱ 東武タワースカイツリー㈱	東京スカイツリー建設工事
エヌ・ティ・ティ都市開発㈱ 大阪駅北地区開発特定目的会社 積水ハウス㈱ ナレッジ・キャピタル開発特定目的会社 ノースアセット特定目的会社 阪急電鉄㈱ 三菱地所㈱ メックデベロップメント(有)	(仮称) 大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト Bブロック新築工事
サンフランシスコ市	ジェネラルホスピタル新築工事（米国）※

(注) ※は大林USAの繰越工事、その他は当社の繰越工事である。